

## 第2回玉城町地方創生会議 議事録

1. 日 時： 2015年09月29日(火)10時00分～12時20分
2. 場 所： 玉城町役場 第1委員会室
3. 参加者： 〈地方創生会議委員〉

氏名	所属・役職
深尾 修身	平成工業会会長 京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場 工場長
板谷 一満	玉城町商工会 会長
川井 勝	J A三重中央会 常務理事
猪俣 浩昭	総務省東海総合通信局情報通信部 情報通信振興課長
野村 浩	南勢志摩地域活性化局 局長
池山 敦	皇學館大学 教育開発センター 助教
平谷 信彦	百五銀行 田丸支店長
西村 幸泰	連合伊勢志摩地域協議会 副議長 (美和ロック労働組合 伊勢支部 副支部長)
橋 るり	玉城町総合計画審議会 副委員長
中西 正光	玉城町総合計画審議会 委員

## ☆〈事務局〉

氏名	所属・役職
林 祐紀	玉城町 総合戦略課 参事兼課長
中川 泰成	玉城町 総合戦略課 係長
永井 友樹	玉城町 総合戦略課 主事
朝日 裕一	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 (策定支援会社)
新川 卓矢	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
田中 亮伍	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

## 4. 次第

- 1) 挨拶
- 2) 議題
  - ①第2回地方創生会議について
  - ②玉城町まち・ひと・しごと創生に係るアンケート調査結果の報告
  - ③人口動向に関する課題まとめと今後の方向性
  - ④玉城町人口ビジョン【素案】
  - ⑤質問に対する意見交換
  - ⑥その他

## 要点記録

【この会議録は要点記であり、すべて発言が掲載されているものではありません】

### 5. 議題

- 1) 第二回地方創生会議について
- 2) 玉城町まち・ひと・しごと創生に係るアンケート調査結果の報告

深尾委員：玉城町の出生率がほかの自治体に比べて高いという傾向にあるということは事実だが、それはほかの自治体より有配偶率が高いということだけが要因なのか。

事務局：現状の仮説では、現在の転入者の動向を見た限り伊勢市からの転入者が増加傾向にあり、その中の既婚の転入者の存在により有配偶率が上がっていると考えられる。

合計特殊出生率とは、例えば30歳の女性の人数に対してその女性が実際何人子供を生んだかの割合を計り、これを15歳から49歳までの総和したもの。そこで、若い世代の夫婦が転入し、第一子、第二子、第三子と出生していたり、結婚後まだお子さんがみえずに1人目がお生まれになっていたりと起きており、そのためこの地域の有配偶率が高いということが考えられる。また同様に、合計特殊出生率が若干高いという点も、ご家族で転入されている点が要因であると考えられる。このあたりについて分析し、定量的に示す予定である。

深尾委員：なぜ玉城町の有配偶率が高いのかを知りたい。私見では一番の理由は結婚を契機とした玉城町への転入者が多いことであると考えている。また、男女ともに転入者が増えているが、男性が増える点について詳しく聞きたい。結婚を契機に女性が増える要因としては、玉城町在住の夫の元へ転入ということが考えられるが、結婚を機に男性も増えている点については、玉城町としての特徴があるのかどうかを知りたい。

事務局：確かに男女ともに増えている。手元にある伊勢市、津市、南伊勢町、桑名市、鳥羽市、松阪市のデータを見たところ、伊勢市は突出して、例えば2012年の転入超過（転入マイナス転出）が2010年8人に対して2014年39人となっている。

近隣市からの転入した理由は地価が安くて住みやすいということが多く、交通の便が良いという理由は少ない。一方で、近隣町からの転入理由は交通の便が良いことが挙げられている。総合的に鑑みると、交通の便がよく、住みやすく、地価もちょうど良いことが玉城町の特徴であり、各年齢層に応じたご家族の方々の転入超過の要因であると考えられる。

転出者は大きく減少傾向にあり、一方で伊勢市からの転入が大きく増加傾向にある。転出者の数が減っているという状況が大きい。伊勢市の方からの所感としても、玉城に流出している感覚が結構ある。加えて、南伊勢町や鳥羽市も皆増で、転出者ゼロで転入者のみである。このように転入者が増加し転出者がわずかであるため、上記の2点が総合して玉城のよさであり、転入者が多いのではないかと考えられる。結婚された方に対しては特に魅力的であるため、出生率も高いと考えている。

深尾委員：県内からの転入が多く、男性では15歳から40歳、女性では20歳から44歳までの転入が多くなっている。これは結婚が契機であると考えられるが、前回のデータを見たところ、転出も同様の年齢に多い。しかも男女ともという点が意外に感じる。男性は就職に関係

した理由かとも考えたが、データを見たところ、就職よりも結婚を機にというのが非常に多かったので、少々意外に感じる。

板谷委員：土地が安い点と交通の利便性が伊勢に比べれば悪い点の比較において、生活コストの優位性が重視されているという項目がある。ここでも生活コストの優位性という点関わっているのではないか。

事務局：生活コストの優位性と答えたのは近隣市からの転入者が多かったからである。玉城の物価が特に低いということも考えられないため、生活コストは居宅の関係だと思われる。例えば住宅とか家賃などを意味しているのではないかと考えられる。

板谷委員：税の関係か。

事務局：税金は同率である。税率は固定資産税も同率である。あえて伊勢市と比較すると都市計画税がない点があげられる。

町長：もう一点として、玉城で住居を建てる方の中には安全面がある。内陸であり標高もあるため津波の心配がない。さらに、生活コストの面では保育料が安いという点もあげられる。

中西委員：確認だが、例えば 14 ページに記載されている高校生、大学生、短大、専門学校、その他、において、この「その他」には就職者も入っているのか。

事務局：入っている。

中西委員：なぜ就職者の回答項目を別に用意しなかったのか。現状では例えば就職せず遊んでいる人もその他に含まれてしまう。若い人の中での就職率もある程度必要だと思うがなぜ就職者の項目を用意しなかったのか。

例えば 14 ページでいくと、448 人のうち、「その他」が 17.6%で、約 80 人となる。一方で 18 ページの 1 カ月当たりの収入の項目は 167 名が答えており、約 80 人の就職者以外に、大学生も給料をもらっているということか。少々わかりにくいと思う。

事務局：14 ページに関しては、「その他」の中には就職者も含まれている。今回のアンケートに関しては年齢対象区分を 15 歳から 22 歳で区切っているが、所属においては「その他」の部分では就職で上がってきている方もいるため、その数に関して把握していく。

一方で、先ほどの所得に関しては、不明・無回答という回答者が多く、それらを除外した形で集計をしている。実際に、例えば大学生の中ではアルバイトをしながら仕送りももらっている場合も多いと考えられるため、総数としてどれくらいの収入があるのかというような集計のとり方も改めて再考したい。

中西委員：17 ページのアルバイトという回答数と、18 ページの給料という回答数、これがその他の倍である。学生でも収入を給料と認識した場合は、アルバイトの項目ではなく給料の項目で回答する可能性がある。この点を正しくする必要がある。

また、もう一点確認したいが、48 ページの下の表の転入者・在住者など出身者が 32%、全員で 794 人、転入者が 3 分の 2 とある。玉城に長く住んでいる者の肌感覚としては、3 分の 2 の人が転入者というのは違和感がある。

更にもう一点。52 ページでは「転入者」が 530 人と記載されているが 56 ページの間 15 の表では、794 人と記載がある。ここは「転入者・在住者」と違うのか。同様に例えば 60 ページの「転入者・在住者」は 794 人と記載がある。このように、転入者と在住者の表現の

仕方がきちんと統一されていないように感じる。

事務局：数字を確認・修正する。

中西委員：「転入者・在住者」と「転入者」という表現だけでは誤解を生じさせるため統一してもらいたい。現状ではn=の違いを見ることでしか判断できない。

事務局：表記の部分の定義の明確化と、n数の確認を改めて行う。

中西委員：転入者が3分の2もいることに違和感がある点についてはどうか。

事務局：転入者か出身者か基準としては、設問上において「出生時から玉城町」としている方を「出身者」としている。そのため転入者に関しては、最近の転入者も、例えば子供のときに転入したような昔からの転入者も「転入者」の枠組みとして回答している傾向があるためと考えられる。

池山委員：転入者が3分の2というのは、設問が「出生時から玉城町」という表現であり、玉城町に現在、産院がなく戸籍や出生地が伊勢市となるため、そういう捉え方をした人が多かったのではないかと。

事務局：その側面も考えられる。在住年数に関する設問もあるため、一定年数以上在住している層を対象に分析を行う。

野村委員：二つ質問があり1つは、資料1の14ページで、20歳から24歳の転出が多くなっているところがあるが、これは東京圏以外では自然なことではないのか。三重県だからこその特徴も知りたい。就職や卒業などのタイミングで玉城町に戻ってくる層を増やすためには、小中高時代の郷土教育や、成人式などの機会での交流の場などを設定するのも重要だと思う。

もう1つは、アンケート調査の対象の上限を49歳とし、長寿化の状況の中で多くの50～80歳の意見を無視するのは問題だと思う。

年齢が高齢者の方の意見や物の考え方などの生活動向が人口動態に反映されるのは多少あると思う。

例えば自然増減の部分で子育ての環境の改善があるが、高齢者が生き生きとしていれば若い世代も子育てをしやすい自然増にも多少つながるのではないかと考えられるし、また、高齢者が生き生きとしていることは高齢者自身の社会増減に直接かかわってくる場合もあるのではないかと。

むろん、国の出生動向調査との整合性を合わせる点も重要だが、高齢者の考え方とか玉城町に対する想いや意見を人口ビジョンに反映させるのもよいと思う。

中西委員：出生動向基本調査は結婚・出産・保育・妊娠などに特化しており、夫婦票あるいは独身者票である。これは人口ビジョンとはどうつながってくるのか。

事務局：国で長期ビジョンを策定するためのベースとして、国は日本の人口動向を把握するために出生動向基本調査を行う。国の長期ビジョンつまり人口ビジョンの1つの参考資料として扱われている点という意味では、整合性を図っている部分がある。

なぜ49歳までが対象である理由は、上述した調査との整合性を図る点もあるが、そのほかにも要因がある。例えば50歳以降は他の年齢と比べて人口移動が少なくなっている。今回は移動が活発な層に注力している。高齢者に関しては、市町村で行なわれた調査の結果をもとに分析を進めていきたいと思っている。調査報告書の文脈においては、総合計画の

調査などでは高齢者の回収率が高く若年層は低いため、今回は49歳までに特にフォーカスを当てた調査と捉えている。

事務局：補足すると、総合戦略策定後にパブリックコメントを予定しているため、そこで高齢者の方の意見などを集約していくつもりだ。

また、1点目の若い世代が外に出やすいというのは全国的な傾向であるというのはこの分析の中でも捉えている。帰郷するタイミングは就職または進学であると考えられる。今の課題と将来の方向性の中でも、町外からのU、I、Jターンを促進する方向性を書いているが、どのような形で戻すのかであるとか、郷土愛の醸成などの戻すための仕組みづくりも考えていきたいと思う。

猪俣委員：今後の課題と方向性のところで質問します。（14ページ）この課題の提案というのは、記載項目の上から順にプライオリティーを意味したものか。「課題の模索」や「社会増」が「自然増」より上という順位として考えているということなのか。

事務局：今回、この並びや順序に関しては優先順位とは関係ない。主に社会増減、自然増減と分けた形での、個数が多かった社会増減を挙げた形である。どこを優先的にやっていくかという視点に関しても意見を聞きたく思い、提示している。挙げた3つの内容に対しても、この中で特に玉城町として今後何に取り組んでいくのかというところの、それが一番大事とかいうような意見等も頂きたい。

深尾委員：玉城町の出身者とかいうことを含めてだが、これは調査方法の中で、回収率が、例えば在住者・転入者の1,836人で794人という、回答者にある程度偏りが無いのかとか、そういうことはピックアップでもして見ておく必要があるかと思う。

玉城町出身だがすでに県外の大学に出ていっているような人たちが、アンケートにきちんと返送しているかどうかはわからない。大学生については、回答者のほとんどが県内の大学生である可能性もある。偏りなくサンプリングできているという確認がなければ最終的に施策を実行する際の根拠が薄弱かと思われる。

事務局：調査自体に関して、いずれアンケート調査結果だけではなく、統計も踏まえた上での課題抽出を行っていくという流れがまず1つある。その中で、アンケート調査報告書の1ページにある抽出方法と、その回収結果ということに対する意見があると思うが、抽出段階、配布段階では全員対象に送れるような形での調査としては実施している。その結果に関して、40%近い回収率がそれぞれある。調査母集団に対して一定程度のサンプルがあれば調査の信憑性は確保されるという統計的な処理がある。

深尾委員：ばらけているという前提があれば、これだけの回収率があれば全然問題ないと思うが、回答の中にばらつき、偏りが無いかどうかというのだけは見ておかないといけないのではないかと思う。

事務局：アンケートに関しては、在住者・転入者1,830人については、まず発送の段階では無作為抽出を行っている。例えば在所とか男女のバランスとかいうのを一応考慮し、何とか町が5になって、何とか町が1になるというような部分、0になるという部分も少しこちらが無作為に入れかえを、グループを幾つかつくり、地域性と、それから在所の自治会一帯でも漏れのないような形で発送の段階はしている。

回収は一旦無記名のままでどこから返送されたか不明であるため、この数字でもって返ってきたのだという判断がこの在住者・転入者の話だと考えている。また、玉城町に住所を持っている高校生・大学生相当の方全員に送っている。他県の大学に在籍している学生は大体住所は置かれて大学に行かれていると思う。

深尾委員：下宿している場合は下宿先へ送っているわけではなく自宅へ送っているのか。

事務局：住所が玉城町の場合はそうである。

深尾委員：対応がどうなっているかということが問題になってくるのではないか。

事務局：当初、問い合わせも多かった。そこで夏休みや盆休みの帰省の際に回答してもらうよう依頼したり、聞き取りでの対応を依頼したりして返事をいただいた、という現状だ。

高齢層の方に対する意見反映の仕方については、この総合戦略とあわせて、総合計画を策定中で、その際にアンケートを既に去年、住民アンケートとして聴取している。今回のこの総合戦略については、回収率の当時低かった若者に特化して計画を補完させていくという狙いもあり、対象年齢を絞った形でアンケートを行った経過もある。当然、計画の策定に当たっては、総合計画からの人口問題を切り口とした施策を総合戦略に反映させていく、つまり総合計画のほうでは高齢層の方の意見を反映していた部分を、こちらの総合戦略でも反映させていく。相互の関係性があると思うため、連携とか連動とか連鎖というようなところは総合戦略でも十分こちらも承知をしておき、そちらでも反映をさせていきたいと考えている。

### 3) 人口動向に関する課題まとめと今後の方向性

#### 4) 玉城町人口ビジョン【素案】

池山委員：人口ビジョンの素案の7ページの保育所入所率だがこれは子供としては何歳から何歳という数字なのか。保育所は2歳の子供が入っているケースと入っていないケースとあるではないか。

事務局：保育所定員数に対する、0歳から5歳の入所児童割合になる。

池山委員：45歳から49歳が4.4%、50歳から54歳が5.8%なので、これは生涯未婚率でいうと5.0%、玉城町の生涯未婚率を全国平均から比べたときに非常に低いと思う。加えて、社会的に晩婚化が大きく進んでいて、10年課題のところに、25歳から34歳までの未婚率が高くなっているとある。この部分を玉城町で何か施策をすることで変えられるものだろうかという気持ちがある。

また、人口の将来推計のシミュレーションの件だが、18ページで、シミュレーション1の2030年以降の2.07人の特殊出生率を固定した場合がシミュレーション2であっているか。これは、2.07人は達成されるという前提だが、達成されない場合のデータは出さないのか。1.8人や1.6人という数字は現実的な気はするが、2.07人になるかについては確信がない。シミュレーションデータというのは、危機感を共有するデータとしては必要なかなという感じがした。

事務局：25歳から34歳の未婚率が高く世間的に晩婚化が進んでいる中で玉城町として何かできるか

という点について。人口ビジョンの中の 9 ページ中段で、住民アンケート結果を抜粋して載せている部分がある。こちらで 30 歳までの結婚意向が高いというアンケート結果が出ており、実際の女性の約 65% で 30 歳までに結婚を希望しているというのがある。希望しているが何かしらの要因で結婚できていない、晩婚化が進んでいるというところに対して、玉城町としてくさびを打っていくということは解消の一助になると思っている。

事務局：18 ページの推計結果のシミュレーションの部分。パターン 1、パターン 2 及びシミュレーション 1、2 という結果を載せているが、この結果に関しては、国やその関係機関が既にシミュレーションした結果となっている。今後、23 ページの将来展望のところを現在空欄にしているが、ここにおいて最終的に玉城町としてどういった人口ラインを引くのかという検討をし、その際に先ほどの 1.8 人や 2.07 人、そこまで上がる、上がらないというところのシミュレーションパターンを独自に試算した中で、その傾向を見ていきたいと思っている。これは次回以降になる。

野村委員：人間はライフサイクルであるため、死んでいくメンバーの思いや考え方、生活様態を無視することはできない。弔辞や、悟りとか、トータルとしてあそこで集大成している部分がある。若い人たちも何十年も先には高齢者になる。むしろライフサイクルの発想から言えば、全て世の中は見るとべきものは見てきたという方たちの意見をいろいろな形で多少なりとも反映してもらいたい。

猪俣委員：若者が、高校生、中学生のときに、仕事があるかどうかや帰ってきたいと思わせるようなことをやるのが重要で、教育の充実が大事と思う。

例えば進学先が大学であれば、大学との連携をとるのも手だと思う。特に県立大学は、「市町村連邦大学の位置づけ」と聞いた事がある。早めに地域の中学・高校と、大学との間で交流をする場を作っておく。大学に進学後に帰ってくるのは玉城町だと思わせるようなことを若いうちから伝えておくというのは非常に大事。そうすることで、卒業後は玉城町に帰って何か役に立つことをしたいと思うようになれば良い。その導入に際しての仕組みにぜひ ICT を生かしていただければと思う。

町外に希望する仕事や職場があるという理由からの転出が課題としてあるが、具体的に希望する職とは何かかわからないので、深堀、追跡調査が出来ればと思う。希望就職先を聞くことによって町に不足している「何か」がわかるのではないかと。そういったところの業種・職種をたとえば誘致という方法で充実させる。誘致の場合は、企業が自由に営業活動をしやすい環境を作る。

そのためにたとえばプログラミング技術など企業が求める人材を、教育を通じて育てる。既にある ICT 基盤を生かし、子供たちはそこで町に貢献できることを積極的に行うなど、教育を充実させるが重要だと思う。学校外での教育環境づくりも大切。

若い世代、結婚後移住した層が最も不便と思っているのは、交通の便、買い物、教育とある。この時期の買い物はミルクなどの幼児用品に集中しているだろうし、そのニーズになぜ地元の商店街が対応できないかについて考えてもらいたい。これはネット通販でも解決できるし、まちの商店街の活性化にもなると思う。ICT やアプリを製作してくれる会社の誘致や地元の若者や移住者による起業もあるのではないかと。総務省の平成 27 年版の情報通

信白書では、地方企業の ICT 導入拡大で 20 万人に及ぶ雇用創出効果が得られるとする試算がある。

子供たちに対して何を提供できるかという点の 1 つとして、ICT の活用は手段としてかなり有効であると思う。若年層に限らず、ICT を使って、生活の利便性を高めるためにどんなことができるか等「考えるということ」が根付くようにできればと思う。

伊勢市含めて転入が多いのであれば、駅に行くまでのオンデマンドバスなどをどのように使っていくのか。既に導入されている所では、より拡大、発展させるのか。以上のような観点で若い人の考えや発想も借りながら進めることをお願いしたい。

事務局：三重県では高校生の方々がいろいろな大学に行っている。例えば、三重県の方や玉城の方が多く行っている大学と協定を結び、三重県の発信を、大学 1 年生から就職に至るまでの間に可能かどうかを考えている。また、アンテナショップの就職活動版のように、就職の斡旋について提案することを考えている。

また、今回の地方創生の中で、これからいろいろな防犯・防災も含めて中学生の力を非常にかりたいという考えもある。中学生のアンケート結果からも玉城はいいまちだとする回答者も多く、教育委員会も工場見学などのプログラムもいろいろ行っている。中学生に SNS を使った玉城の魅力発信などにも取り組んでもらいたく思っている。中学生による玉城魅力発信を進めながら、将来高校、大学に進学した後も、そういうものを使ってもらえるような広がりを持ってもらう。

ホームページよりも、中学生の発想を活用して SNS を充実させたい。1 年生から 3 年生で、6~8 人のグループを 3 つ作り、そのグループメンバーで進めていければと思っている。ぜひ ICT を利活用したものを構築するみたいなことを考えている。

川井委員：次回の具体的な対策案に向けて、他県などの取り組みや、成功事例も紹介してもらいたい。田舎の中でも取り組まれている事例は多くあると思うが、そういった事例をぜひ次回は紹介いただきたい。

県の既出の創生総合戦略の中で、様々な目標値、例えば目標値でもライフプラン教育を実施している市町村を現在、10 市町村、平成 31 年度には 29 市町にするなどの目標値を出している。これに玉城町として乗っていいのか、乗っていけないのかといったことも、検討の材料として必要だと思う。県が既に取りまとめた中身についても紹介してもらえればと思う。

板谷委員：中学生のアンケートだが 170 件ということで 100%の回収率だが、両親の意見というのが入っているか。

事務局：こちらは中学校に依頼して教室でアンケートをとっており両親などの意向はまず入っていない。

板谷委員：商工会においては地方創生の方向性ということで、働きやすい、働きたいと思われる就労環境ということだが、商工会のほうも多くが中小企業や零細企業となる。各事業収入が小さく働きやすい環境を作ることが難しい部分もある。また、従業員についても十分な手当等も大企業に比べると難しい部分がある。就職先としてはメインではなくサブとして、就職した後でこのようなことが起こっている。



その中で、より多くの就業希望者を集めようとした場合、調査のいろいろな生活コストの優位性があるとか、それを伸ばしてもらおうと、非常に就職に対する活動もやりやすいのではないかなと思う。

店主、店舗の事業所、小さな事業所も含めて、260 事業者あり、その中で意見交流などを通じて具体的な職種を出していくのも重要だと思う。今後この点に関して努力していきたいと思う。

深尾委員：住むのは玉城、仕事は近隣でもよいと思っている。先ほど県内からの転入ということで、近隣の自治体から、働いているのはそこだけでも、住むのは玉城がいいという部分は大きいかなと思う。保育所の入所率や玉城町役場が夜 7 時まで対応していることなど、玉城町の魅力として町外の人に映っていると聞いている。

住むという点にアプローチするいろいろなことがあると思うし娯楽もその一つにあると思う。娯楽については三重県内のリゾート施設で 1,500 人の雇用を増やし、800 万人年間と呼ぶという話もあり、玉城町としてはリゾート施設に人が集まってくるのを利用して、住む場所として玉城町が選ばれるように何かをしたいと思っている。

平谷委員：玉城町が非常に魅力的なまちだというのは、アンケート結果からも納得ができると思うため、より玉城町の魅力を発信するための具体的な提言という形になってくる。資料 3 の玉城町の人口ビジョンの 18 ページに示されているように、出生に関する仮定が、2030 年までに合計特殊出生率が人口置換水準 2.07 まで仮定しても大きくさがっていくという流れがある。この流れには逆らうことはできない状況の中で、町としてどういうふうな特色を出していくのが重要だと思う。

例えば、終の棲家という中で、将来退職後今自分が住んでいる自分が 80 歳や 90 歳になっても安心して暮らせるかどうかと不安に思っている方が多いのではないかなと思う。

買い物難民というのも最近非常に増えてきた。特に過疎地は顕著だが、例えばそういう視点で、玉城町に住めば安心して、低コストで住める。交通とかが不便というのは、多分 JR しかないという点だと思うが、車や充実した無料バスでカバーできる可能性がある。高齢者にも住みやすい町にどういう風にしていけばいいのか。まずは方向性を決めて、それに対して具体的な施策を詰めることがこれから大事になってくると思う。

先日、私の銀行の部下行員の女性で、独身の 30 歳の女性が夏祭りの屋台で、玉城町在住の男性からプロポーズされたというのがあった。そういう出会いの場を多くつくっていくのもいいのかなと思う。「愛に来た。婚活パーティー」にも私たちの銀行の女性行員も積極的に参加するらしく、そういう活動も合わせて、住みやすいまちになっていけばいいと思う。

西村委員：資料 1 の 14 ページで提言されている課題で、3 番目の若い世代の結婚意向は高いものの出会いの場や安定した雇用の確保と質の向上が課題であるということにおいて、回答者は実際の安定した雇用の確保とはどういうものを想定しているのか。もう少し深掘りすれば、今後の議論をするときに、より具体的につながっていくのかなと思っている。

素案の 9 ページの一番下にアンケートにおいて、行政が取り組むべきことの項目で、男性、女性とも雇用の確保が一番に来ているが、逆に企業の場合、女性のほうは出産後に復

職しやすい環境づくりや、育児休業制度の導入・充実がある。おそらく女性にとっては安定した雇用の確保とは、育児や介護の必要性で仕事を継続できなくなることを避けたいというのがあるのだと思う。玉城町にも優良企業があるため、玉城町や近隣にある企業の育児などの保障制度に関する調査をすることでさらに今後のビジョンにつながってくると思う。また、出会いの場の創出として夏祭りなどを1つの出会いの場として充実、発展させていきたい。

橘委員：玉城町が何十年来と住みよい地域であると住民の方々から回答が高く、そのいい面を伸ばしていくことがこれからの方向性として重要だと思う。高齢化や人口減少はかなりの問題だが、それだけに目を奪われるのではなく、高齢化社会をどう迎え入れるかも考えなければならない。40年後に人口が減っていく中で、今生まれた子たちを今の60代、50代、70代のいわゆる高齢化していく人たちがどう受け入れてどう育てていくかが重要だ。どういう年寄り、地域社会をつくっていくかということが非常に重要だ。女性の結婚基準として相手の人柄や収入以外に、家事に協力的かどうかもある。このアンケートでは社会に復帰できる環境づくりに比重があるが、女性を大切に社会を教育環境の中でつくっていく、イクメンを育てることも重要だ。高齢者が男性の家事参画に否定的であってはならず、高齢者に向けても教育を行う必要がある。玉城町のいい面を育て、全体としていい社会をつくっていくというのが大事だと思う。

特に高齢者も財政を使用した手当や保障ではなく、自立を促し生き生きとした高齢者社会を作るのが重要で、そういう就労の場を見つけていくのも施策の1つだと思う。

子供たちには地域を忘れないように食育を充実させ、ふるさとを忘れない子供、Uターンしてくる子供を学校教育の中で育てていきたい。地産池消の動きも活性化させ、農業としても自立・自給するべきだ。

中西委員：人口動向に関する課題抽出の後に方向性を示しているが、その方向性を示して将来の展望を描くという計画までならば具体的に幾らでも書ける。実際にはそれをどう具体的な施策として実行に示していくのかということが非常に大事だと思う。

それを具体的に実行していくための実施計画なども視野に入れているのか。将来展望あるいは方向性を描くだけでとまるのか。

また、行政は、色々と努力はしているが、そのことが住民の方々にはなかなか伝わらない。取り組み内容の周知徹底と住民の協力を仰ぐための工夫が必要ではないかなと思う。

住民の方には今回記載されている内容を伝えてもなかなか理解してもらえない。実際には具体的な内容が必要で、例えば中国で一人っ子政策があったが、「玉城町では子供は3人以上作りましょう。3人目には助成金を出します。」など、具体的なものを出せば、住民の方にはぴんと来てもらえると思う。

事務局：まず具体的に実行するためにこの総合戦略がどういう形をとるかという部分があるかと思うが、資料1の5ページ、玉城町総合戦略策定という形で、下段に4つほどボックスがある。このボックスの左下の将来像の部分に基本目標、基本的方向というのがあり、目標値を定める。これからその内容の具体化を行っていくのだが、転入者をどのぐらい増やすで

あるとか、何歳台の転入者を何人減らすであるとか、そういった大きな目標値を決めることで、その目標値に向けて何を具体的に行うかを考えていく。そういう意味で、矢印が右に向かっており、その目標値に向けて具体的に何をやっていくかというような具体的な施策を立案する。

その下に、評価指標という形で記載されているが、どういった効果を出していくか。例えば転入者を増やすために新たな企業立地をするであるとか、新しい形の雇用形態を考えるであるとか、様々な具体的な検討方法があるかと思うが、それを考えた上で評価指標を数値化して、効果測定ができるような形をとっていく。

作成した計画が進んでいるのかというのを見るために、PDCA サイクル (Plan、Do、Check、Action) という効果測定をしながら改善・見直しをしていくというサイクルをこの中でつくっていく。そのため、5年間の計画に対して、どのタイミングでどういうことを行っていくかというようなものを、ちゃんとサイクルを回しながら示せるような形で進めていくというような計画になっている。

住民がその内容をわかりやすい形で知る機会があるかということについては、今回は総合戦略を策定しまとめるのに加えて、住民周知用のパンフレットを作成する計画もある。その中では難しい内容に踏み込み過ぎずに、動機づけになるような、参加していただけるような施策の内容を盛り込み、参加型の今後の進め方を考えている。

以上